

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	6,962,427	7,382,266	15,334,110
経常利益	(千円)	373,761	396,931	867,086
四半期(当期)純利益	(千円)	198,362	209,295	452,596
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	186,239	201,045	452,690
純資産額	(千円)	7,677,391	7,978,956	7,837,405
総資産額	(千円)	10,232,340	10,612,085	11,136,833
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	24.70	26.39	56.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.0	75.2	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	601,922	376,980	1,101,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,317	254,590	815,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,269	75,620	175,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,290,720	2,384,542	2,337,772

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	0.79	2.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産が回復傾向にあるものの、歴史的な円高と欧州債務危機の深刻化を背景に、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、7,382百万円と前年同四半期と比べ419百万円(6.0%)の増収となりました。

また損益面では、アクア事業、医療・産業ガス事業の増販に伴ない、売上総利益は前年同四半期と比べ50百万円(1.8%)増加し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、365百万円と前年同四半期と比べ17百万円(5.0%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、396百万円と前年同四半期と比べ23百万円(6.2%)の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、209百万円と前年同四半期と比べ10百万円(5.5%)の増益となり、当第2四半期は増収増益を達成しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガス出荷量は前期実績と比較すると僅かに減少しましたが、販売単価の上昇により、売上高は、6,038百万円と前年同四半期と比べ226百万円(3.9%)の増収となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、原発事故の影響により、安心・安全な水への関心が高まり、新規ユーザーが急増した結果、販売数量が増加し、売上高は、476百万円と前年同四半期と比べ90百万円(23.4%)の増収となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療、医療・産業ガス、機材それぞれの分野において売上高が前期実績を上回り、867百万円と前年同四半期と比べ103百万円(13.5%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,384百万円となり、前年同四半期と比べ、93百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、376百万円であり、前年同四半期と比べ、224百万円収入が減少いたしました。この主な要因は、売上債権の減少108百万円、たな卸資産の減少32百万円とのれん償却額の減少29百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、254百万円であり、前年同四半期と比べ、227百万円支出が減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少106百万円と無形固定資産の取得による支出の減少75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、75百万円であり、前年同四半期と比べ、20百万円支出が増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払額の増加15百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のL Pガスに対するオール電化や都市ガスによる攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、L Pガスの家庭用・業務用販売における原料費調整制度導入や卸売販売における仕入価格連動性を徹底し利益確保を図ります。また、M & Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、円高や欧州債務危機の影響もあり、まだまだ市場回復には至らないものと思われま

す。当社グループは、前々期より3期に亘る「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンに、L P ガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業において拡販に努め、当第2 四半期は増収増益を達成することができました。今期は「次世代に繋がる新たな挑戦」3 期目の「総仕上げ」の年と位置づけ、各事業でさらなる収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

L P ガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても消費者軒数の増加を最大のテーマとし、のれんの買収、M & A 等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは、当社の将来における消費者軒数増加策として欠かすことができない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によりL P ガスの出荷量が低迷しております。これに対しては、前述のとおり積極的なM & A 等により直売顧客の獲得に努めてまいります。また、L P ガスの長所をP R することによりガス機器の販売にこだわり、太陽光発電、エネファーム等の次世代のエネルギーシステムを取り入れたエネルギーのベストミックスを積極的に提案し、さらに、お客様の居住空間をプロデュースするリフォームの提案等、お客様への情報発信を行ない、サービスの強化に努めてまいります。

アクア事業では、原発事故の影響により、安心・安全な水への関心が高まっています。需要の増加が見込まれる、東京、大阪等の都市部を中心に新規ユーザーの獲得に努めます。製造面でも当社第2 の製造工場としてアクアボトリング山中湖工場が平成23年4月に竣工し、5万軒規模のユーザーへの供給能力を確保しました。アクアボトリング鈴鹿工場とともに、安定した供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開に努め、さらに、病院等の新規開拓を進め契約数の増加を図るとともに、医療ガス、産業ガスの販売増加に努めます。また、今年9月に医療・産業ガス事業のホームページを新設しました。これにより、全事業本部のホームページが整いました。お客様への更なるサービス強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウイン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	717	8.91
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウイン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	317	3.95
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.23
計		3,219	40.01

(注) 大丸エナウイン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,100	79,271	
単元未満株式	普通株式 4,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,271	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	114,600		114,600	1.42
計		114,600		114,600	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,772	2,384,542
受取手形及び売掛金	2,653,556	2,062,939
商品及び製品	390,113	383,489
繰延税金資産	91,669	96,475
その他	415,107	535,797
貸倒引当金	16,733	13,362
流動資産合計	5,871,485	5,449,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	806,507	971,903
機械装置及び運搬具（純額）	880,208	955,077
土地	1,661,802	1,687,977
リース資産（純額）	107,516	113,743
その他（純額）	498,286	197,563
有形固定資産合計	3,954,321	3,926,265
無形固定資産		
のれん	809,374	735,456
その他	91,229	81,288
無形固定資産合計	900,603	816,745
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	180,904
関係会社株式	8,200	8,200
その他	222,041	244,015
貸倒引当金	14,591	13,926
投資その他の資産合計	410,421	419,193
固定資産合計	5,265,347	5,162,204
資産合計	11,136,833	10,612,085

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088,484	1,528,262
リース債務	32,161	36,919
未払法人税等	219,351	197,585
役員賞与引当金	20,960	12,000
その他	518,799	439,526
流動負債合計	2,879,756	2,214,294
固定負債		
長期未払金	88,878	88,380
リース債務	80,730	82,511
繰延税金負債	60,031	58,206
役員退職慰労引当金	132,287	134,872
その他	57,744	54,864
固定負債合計	419,671	418,834
負債合計	3,299,427	2,633,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,827,094	5,976,900
自己株式	71,906	71,911
株主資本合計	7,811,659	7,961,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,745	17,495
その他の包括利益累計額合計	25,745	17,495
純資産合計	7,837,405	7,978,956
負債純資産合計	11,136,833	10,612,085

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,962,427	7,382,266
売上原価	4,187,867	4,557,310
売上総利益	2,774,560	2,824,955
販売費及び一般管理費	2,426,377	2,459,244
営業利益	348,182	365,711
営業外収益		
受取利息	616	620
受取配当金	3,249	3,718
受取賃貸料	8,364	8,079
その他	14,973	20,381
営業外収益合計	27,205	32,799
営業外費用		
支払利息	381	374
売上割引	433	430
不動産賃貸費用	796	752
その他	13	21
営業外費用合計	1,625	1,578
経常利益	373,761	396,931
特別利益		
固定資産売却益	6,714	875
特別利益合計	6,714	875
特別損失		
固定資産除売却損	1,678	1,387
特別損失合計	1,678	1,387
税金等調整前四半期純利益	378,797	396,419
法人税、住民税及び事業税	173,743	188,138
法人税等調整額	6,691	1,014
法人税等合計	180,434	187,124
少数株主損益調整前四半期純利益	198,362	209,295
四半期純利益	198,362	209,295
少数株主損益調整前四半期純利益	198,362	209,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,123	8,250
その他の包括利益合計	12,123	8,250
四半期包括利益	186,239	201,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,239	201,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,797	396,419
減価償却費	234,638	251,732
のれん償却額	118,564	89,189
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,960	8,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,556	2,584
長期未払金の増減額(は減少)	607	497
受取利息及び受取配当金	3,866	4,339
支払利息	381	374
有形固定資産除売却損益(は益)	5,035	512
売上債権の増減額(は増加)	695,670	587,245
たな卸資産の増減額(は増加)	39,395	6,624
仕入債務の増減額(は減少)	674,971	560,221
その他	68,095	178,041
小計	823,546	582,621
利息及び配当金の受取額	3,868	4,338
利息の支払額	381	374
法人税等の支払額	225,110	209,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,922	376,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	350,800	244,038
有形固定資産の売却による収入	9,860	1,513
無形固定資産の取得による支出	91,119	15,795
無形固定資産の売却による収入	-	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	70,568	-
貸付金の回収による収入	20,311	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,317	254,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	43,958	59,186
リース債務の返済による支出	11,220	16,428
自己株式の純増減額(は増加)	91	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,269	75,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,334	46,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,385	2,337,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,290,720	2,384,542

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃	309,525千円	371,579千円
のれん償却額	118,564千円	89,189千円
給料手当	483,984千円	483,486千円
賞与	158,531千円	160,047千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,055千円	13,442千円
賃借料	143,498千円	106,837千円
減価償却費	208,897千円	208,188千円
備品消耗品費	235,332千円	241,095千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,290,720千円	2,384,542千円
現金及び現金同等物	2,290,720千円	2,384,542千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	43,624	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,812,415	386,053	763,959	6,962,427		6,962,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,812,415	386,053	763,959	6,962,427		6,962,427
セグメント利益	250,197	39,887	58,098	348,182		348,182

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,038,560	476,426	867,280	7,382,266		7,382,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,038,560	476,426	867,280	7,382,266		7,382,266
セグメント利益又は損失()	475,906	92,944	17,251	365,711		365,711

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円70銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,362	209,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,362	209,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,031	7,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,624千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。